

<6班> 誰もが理解し合える共生社会の実現

課題	だれが	なにをする	備考
①やさしい日本語の普及			
やさしい日本語の普及	県	企業や自治会、学校教育の場に積極的に介入して普及に努める	多くの人（特に日本人）に普及の効果がある。
優しい日本語の普及	県	・「やさしい日本語講座」の履修者に証明書の発行をする。 ・県認定のコーディネーター資格にしてみる（中・高の内申書に記載できると良い）	・認知度の上昇、使える人、教えられる人の増加 ・「こんなものがあるよ」と紹介できる人の増加 ・学校教育の場での活動推進、意識改革 ・使える人が増えれば「これなら通じるかも」とコミュニケーションにトライする人が増えるかも
やさしい日本語の普及	企業・学校	「やさしい日本語の教師の開催の認知拡大」	大勢の人が参加しているコミュニティで教室を開くのは効果的であると考える。
やさしい日本語の普及	県	企業との連携、活用。新たなニーズを把握、それをもとに、新たな媒体を作成。	普及の速さを重視
やさしい日本語の普及	県	市町等へ市町等から	自治会・学習館等へ交流館
やさしい日本語の普及	自治体等・学習館・交流館	地域へ普及	近所の交流
やさしい日本語の普及	県	指導者、サポーターの育成を行う。	分かりやすいイラスト入りパンフレットの作成。
やさしい日本語の普及	市町村・商工会議所	県の例により、小事業に対して行う。	
やさしい日本語の普及	企業（事業者）	学習は、社内研修の一環として実施する。	
「やさしい日本語の普及させる」を「伝える言葉を普及させる」へ	県	やさしい日本語を広く知ってもらおう。	公共交通機関の吊り広告
やさしい日本語の普及	県	直接あるいは市町を通じ、企業や自治体に普及を促す	直接県民や外国人にPRしてもうまく伝達しないのではないかな。
やさしい日本語の普及	企業	日本語のレクチャー、教室開設など	分かりやすい日本語を教える。身近な存在の方がベスト。
やさしい日本語の普及	自治体等	コミュニケーションマップ、会合などの機会づくり	対話しないと相互理解は進まず、やさしい日本語は普及しない。
やさしい日本語	県	外国人労働者を受け入れる企業に対して、外国人従業員が各地域で住みやすいようにするための支援・指導を「やさしい日本語」でできるように促す	そのためのパンフレットのようなもの（データ）があった方が企業担当者が取り組みやすいかもしれないので、そういったものを県に作成いただくのはどうか
やさしい日本語	県	理解しやすいやさしい日本語」を広く普及啓発する	やさしい日本語にイラストやジェスチャー（さらに手話）も交えてユニバーサルデザイン化できれば汎用性が高まるかもしれない!?と思いました

課題	だれが	なにをする	備考
やさしい日本語の普及、日本語教室の充実・普及	自分達	話をする際に、若者言葉を使い、コミュニケーションをとる。	コミュニケーションをとることで、相手が日本語に関心を持ってもらうことができるので、若者言葉を状況に応じて使っていけば良いと思う。
やさしい日本語の普及、日本語教室の充実・普及	県・市町	日本語教室を開催するのと同時に、日本人に対する外国語教室の開催	外国人に対して日本語を覚えてもらうことだけでなく、日本人が英語などの外国語を学ぶことで、外国人と日本人との距離感を縮めることができるのでは。
やさしい日本語の普及	県	学校・企業への教育普及	日本人は、やさしい日本語が何かを理解できるので、教育でやさしい日本語に触れるべき。
やさしい日本語の普及	県	企業向けの研修を広げていく。	普及の対象は、外国人に情報発信する機会のある人の優先度が高い。行政内で、十分普及しているのではないかと。一般人の普及は、必須ではないのでは。
やさしい日本語の普及（コミュニケーションツール）	県	市町への「やさしい日本語」教材の配布。学校教育での利用。	分かりやすい印刷物を作る（勉強会参加者へバッジではなく、クリアファイル等を配布）。
やさしい日本語の普及（コミュニケーションツール）	企業	講座、研修を実施	規模により、実施できない場合も考えられる。
やさしい日本語の普及（コミュニケーションツール）	(自治会)個人	日頃から挨拶から始める。英語をしっかりと学びたい。	地域に住む外国人を把握する。
やさしい日本語の普及	県	学校教育の場などで日本人に周知。広報をやさしい日本語で行う。	
やさしい日本語の普及	企業	やさしい日本語を使った発信ポスター等のデザインの改善。	
やさしい日本語の普及	自治体・コミュニティ	行政ポスターをやさしい日本語に。日本人向けの講習、双方向の外国語教室。	
やさしい日本語の普及	県	やさしい日本語だけでなく、言葉を使わないコミュニケーションの普及	
②やさしい日本語の見直し・工夫			
やさしい日本語の普及	県	「やさしい日本語の見直し」	始まりから50年ほど経過している。次代の流れで日本語自体も変化している。現状のニーズと合っているのか。
やさしい日本語の普及	県民	コミュニケーション（身振りや表情）を見直す。言語のみでない「新やさしい日本語」	
「やさしい日本語の普及させる」を「伝える言葉を普及させる」へ	外国人の団体	分かりにくい日本語は何かを調べる。	県民だよりに「この言葉はわかりにくい」を載せてみる。「わかりにくい日本語」、「外国人が伝えやすい日本語」を広報に載せてみる。
やさしい日本語の普及、日本語教室の充実・普及	県	イラストを使った、分かりやすい書面を作成。	クリアファイル等を作ることで、日常生活で目にとまる。
やさしい日本語の普及	県	双方向でのコミュニケーションが必要。外国人が求めていることを正確に伝える手段が必要。	

課題	だれが	なにをする	備考
③相互理解			
日本人と外国人の相互理解（日本人の受け入れる姿勢）	県	祭り形式の国際交流イベント実施→出店（料理、工芸品の販売）、ステージでの演奏、県の取組紹介ブース	親しみの格差の原因のひとつとして、日本人が外国のことをよく知らないことがあると思う。条件として、大勢が参加しやすい形式、興味をもってもらえる場作りが重要であるとする。
日本人と外国人の相互理解（日本人の受け入れる姿勢）	県	地域コミュニティの再興or補填	「おせっかい」をやく繋がりから、消極的な関わりへ変化。その穴を県、行政がどう埋めるのか。
日本人と外国人の相互理解	県	日本で生活する上での最低限のマナーを（決まり）を口頭で伝える機会、伝える努力。	必ずしも対面なのか。オンラインの活用で多言語使用。
日本人と外国人の相互理解	教育	「多文化理解と共生」の受領再確認、理解	
日本人と外国人の相互理解	自治体	交流など、大体決まった方々のコミュニティになってしまっている。風通りの良さを追求。	
外国人の県民への「日本のマナー」の周知	県	市町等役所へ、県の住みやすくする方法等のマナー等のチラシを作成し、住民登録の際に渡し、説明。	
外国人の県民への「日本のマナー」の周知	自治会	日本人から見本	右習するようにする。
日本人と外国人の相互理解を深めるには、言葉の壁を取り除く	県知事	県下の市町に、パイプ役として担当県職員1人を派遣・常駐させる。	
日本人と外国人の相互理解を深めるには、言葉の壁を取り除く	35市町	分かりやすい日本語教室の充実。未設置箇所の整備。	
日本人と外国人の相互理解を深めるには、言葉の壁を取り除く	県・市町・県民・企業	5者連合で、協力し合って取り組む。	
国際貢献度を高める	県	日本の国際県を目指す。	
国際貢献度を高める	県	国際機関等を誘致する。	
日本人と外国人の相互理解	外国人同士	先に日本に来た外国人に相談役になってもらう	ゴミの出し方から挨拶、スーパーでの買い物のやり方まで、相談に乗ってもらう。
日本人と外国人の相互理解	市町村・企業	日本に長期滞在する外国人にマナーを守るようルールブックを配る	地域のコンビニの商品に「捨て方」が分かるようにシールを貼る。
日本人と外国人の相互理解	市町村・企業	商品に貼られたシールや、アプリがあることを教えるハンドブック	横浜市がやっているようなAIアプリ・ゴミの捨て方を説明するアプリの開発。
日本人と外国人の相互理解	県	日本では常識だが、多くの国ではタブーな事を知る。	学校教育に取り入れる。地雷を踏まない生活様式とは。
日本人と外国人の相互理解	県	多国籍を作るなど、全国規模で考えるべき。	移住された人にもリーダーシップをとってもらう。
日本人と外国人の相互理解	コミュニティキーパーソン	マナー教室	日本の常識・非常識、各国の常識・非常識を分かりやすく冊子にまとめる。
日本人と外国人の相互理解	県	市町や自治会など、外国人県民と相互理解が進むように促す。	PRすることが重要で、言い続けていかないと進まない。

課題	だれが	なにをする	備考
日本人と外国人の相互理解	市町	コミュニティがセットできるように促す。機会の提供。	PRすることが重要で、言い続けていかないと進まない。
日本人と外国人の相互理解	自治会等	お互いのマナー等を理解する。対話し、理解を深める。	身近な存在でないと理解進まない（接点がないと難しい）。
日本人と外国人の相互理解	県	相互理解が深まるように背中を押してくれるような人材を創出する	
日本人と外国人の相互理解	私	困っているかもしれない外国人の方がいたら、おせっかいかもしれないと思わずにさらっと声をかけてみる	普段からわかりやすい日本語を話すように心がける
日本人と外国人の相互理解	外国人の方	地域のゴミ拾い等のボランティアに参加するなどして、相互理解を深める。	まずは顔見知りになってみる
日本人と外国人の相互理解	県・自分たち	積極的に話をするようにする。話をする時も、自分から日本語で分かりやすく話しかければ、日本語が受け入れられやすいかもしれない。	
日本人と外国人の相互理解	県・自分たち	外国人に対して住みやすいまちであるようにPRする。自分たちの文化をPRする。	
日本人と外国人の相互理解	学校	子どもたちがやさしい日本語を学ぶことで、将来さらに普及していく。互いの文化を知ること、相互理解となる。	
交流の場を作る	県	内容が目に見えるイベントを作る	市民だときっかけを作りづらいので、最初のきっかけを作ってもらおう。
交流の場を作る	市民	お互いを理解する姿勢を作る。歩みによる姿勢。	
日本人と外国人の相互理解	県	交流事業を進める。県内の情報をマスコミを利用して発信する。外国人の住みやすい街づくりに向けた構想。	ルールとマナーを共有。きっかけづくり。
日本人と外国人の相互理解	企業	会話をする時間づくり。	休憩時間の利用
日本人と外国人の相互理解	市町	多文化共生センターのようなシステムモデルを作り、背中を押す場となる。	ソノンカアから、人材を見つけることができるのか。
外国人県民と日本人（地元）県民とのつながり	県	各団体とタイアップしたイベントの開催、アドバイザー等の設置。	
外国人県民と日本人（地元）県民とのつながり	自治体	転入者、外国人など、広い層に向けた地域ルール教室。企業の従業員と一緒にボランティア活動。	
外国人県民と日本人（地元）県民とのつながり	自分（住民）	挨拶等を推進していく。	
日本人と外国人の相互理解	皆	雰囲気づくり	
日本人と外国人の相互理解	皆	お互いに教え合う意識	じっくりと仲を深めることのできる時間の必要性。
外国人の方に日本のマナーをどのように周知するか	県	「やさしい日本語」を使うなどしたポスターを外国人が多く住む団地等に掲示する。	
外国人の方に日本のマナーをどのように周知するか	地元で集会等を行う方々	公民館などで外国の方との交流の場をつくる。そこで他言語間での交流などを交えながらマナーを伝える。	

課題	だれが	なにをする	備考
④支援のあり方			
ニーズの把握	県	コミュニティキーパーソンの外国人の方などに定期的にヒアリング	外国人が求めているものだけでなく、具体的にくらしの実態を知れる。
ニーズの把握	県	施策レビューに外国人の方も読んで議論する	議論の活性化
支援のあり方・日本語教育	県	必要性の高い言葉は「やさしく」なくても理解できるようにしてもらう	震災後に「漢字を記号として覚えてもらう」という取組があると、以前知りました。「禁止」「津波」「高台」などやさしくすることは可能ですが、いざとなったときにそれが身についているか、それで示されているかは分からないので、必要性の高い(＝ニーズの高い)言葉を優先的に覚えてもらう、教える取組は必要かなと思います。ニーズに応えると言うことにもなるのかなと思います。
どのように支援を行うのか？	県	「コミュニティキーパーソンへの聴き取り調査」	生の声・意見は対策を講じる上で一番把握すべきことであるから、ここから必要とされている支援を行う。
どのように支援を行うのか？	県・国際交流団体	「国際交流団体による支援拡大、行政との協力」	外国人と主に関わっている国際交流団体の活動・支援を強化・拡大し、多くの人の助けとなるようにする。
ニーズの把握	県	外国の方へのアンケートの際、地域・年代など、相手が不快にならない範囲で詳しいデータをとる。	個人情報はどうするか。
支援の充実	県	広報、パンフレットにより普及	何でも相談できる場所等を作る。
支援の充実	各役所	住民票等の書類(年金手続き等)をすぐに対応できる仕組みをつくる	いろいろな方が出てくる
支援のあり方	県	個人情報を少し開示	先住者に協力してもらう
支援のあり方	国	事故や渋滞情報を電光掲示板に日本語以外の言語も表示する	沖縄にはあったため、やろうと思えばできる。
支援のあり方	県	ポータルサイトを含めた積極的なPR、ニーズの把握	ニーズや欲しいものが分かってくれば、PRすべきターゲットが定まるのでは。本当は何に困っているのか、何をすれば安心して生活できるのかが分かれば、やるべきことが明確になってくるのでは。
ニーズの把握	県	学校経由でこどもに情報発信する	保護者の方に見せやすいような資料があるとより効果的だと思います
支援の在り方、情報発信	県	支援を行うときに、実際に外国人の方々の意見を聞き、適切な対応支援を行う。	
外国人のニーズ把握	県	外国人が実際に何に困っているのかを把握。	日本人だけで議論しても外国人のニーズをきちんと把握できない。

課題	だれが	なにをする	備考
日本語教室の充実	県	日本人が気軽に参加できるような形にする（教室では、先生をしなければならない、ハードルが高い）。日本人への周知にも力を入れていく。	外国人と日本人が学び合う機会として素晴らしいと思うので、広がってほしい。
支援のあり方、ニーズの把握	県	外国人、受け入れ企業、地域の困りごとの細かいニーズを調査する。	
支援のあり方	県	障害福祉分野との連携	困りごとを抱える人の支援という点では、共通しているため、連携できることが多いのではないかと。「共生社会の実現」という言葉は共通であり、「投資」についての論理は、障害分野の方が整理されている（どちらが優れているという訳ではない）
支援の在り方・ニーズの把握	県	コミュニティパーソンの活用（定期的な会議開催）	オンラインの活用
支援の在り方・ニーズの把握	市町	同上	困ったことの把握や情報収集、生活トラブルの防止。
外国人県民のニーズ把握	県	外国人コミュニティへのヒアリングを定期的に。個人にアンケート。	
外国人県民のニーズ把握	自治体	横のつながりを把握する。コミュニティを紹介する。相談できる人を置く。	
ニーズの把握	県	定期的に意見を聞く。アンケートでクリアに。	
支援の充実	県等	インターネットを使う	インターネットを使えば、地域間格差だけでなく、静岡に来たい外国人事前に支援することができるかもしれない。
支援の充実	県等	様々な取組の向上。何で情報を集めたいのか調べるべき。	
自治体の人手不足にどう対応するか。	県	対面が望ましいが、やむなくzoomなどで日本語教室を行う。	
自治体の人手不足にどう対応するか。	各自治体	常にボランティアを募っておけば、希望する人は案外多いと考えられるので、ボランティアに積極的に頼る。	
⑤情報発信			
様々な取組の周知の向上	県	広報等。テレビなどで取り上げてもらう。	目に入るのが一番分かりやすい。
様々な取組の周知の向上	自治会	回覧板	目を通しやすいポップ文章。
支援のあり方	自治体	川勝知事に踊ってもらおう。CMや駅看板を出す。	周知することで、協力してくれる人は増えるかもしれない。
支援の在り方、情報発信	県・行政	学生などに情報発信するには、学校が活用しているツール（学生メール）などを活用すればどうか。	
本当に様々な情報を発信する際の手段	県	YouTubeに地元限定の広告を流す。回覧板に大きく分かりやすい表記で記載する。近所で語り合う。	ホームページ、SNSに掲載しただけでは、ほとんど伝わらない。
本当に様々な情報を発信する際の手段	県	ロコミ。SNSでの「コンテンツ力」の向上（SNSとロコミの融合）	